

T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース） に基づく情報開示

2025年3月14日

株式会社ヒガシトゥエンティワン

Evolution for Customers

—— 全進で未来へ “シンカ” ——



I. はじめに	P3
II. 当社グループにおける環境課題への対応方針	P4
III. TCFDによる提言と推奨される開示項目	P5
IV. ガバナンス	P6
V. 戦略	P7
VI. リスク管理	P10
VII. 指標と目標	P11

- パリ協定の締結以降、気候変動を含む環境問題が投資における課題として認識され、G20の要請により2015年12月に設立された『気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）』の提言を受け、企業に対して気候関連リスクと機会に関するガバナンスや戦略の開示が求められるようになりました。
- 元より、当社グループは、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、①商品・サービスの使命、②社会的使命、③経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。さらに、2021年12月には、中長期的な企業価値向上や複雑化する社会課題への対応を目指し、グループ共通の「サステナビリティ基本方針」を制定し、各領域における取り組みを進めております。
- 2023年4月には、サステナビリティ経営を組織横断的に推進し、取り組みの策定・決定を担う「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。さらに同年5月に策定した「中期経営計画2026」では、CO2排出量削減と気候変動問題に関する情報開示を進めることを掲げております。
- 今般、当社グループは、TCFD提言の枠組みに沿って「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報開示を行います。今後も開示内容の充実を図り、持続可能な社会の実現に貢献すべく、一層の取り組みを進めてまいります。
- 尚、2023年10月に、TCFDは解散し、企業の気候関連・財務情報の開示取り組みはIFRS(国際財務報告基準)財団が引き継ぎました。(IFRS S1・S2)



- ◆ 当社グループは、持続可能な企業活動の推進を目指し、サステナビリティ経営の進展に取り組んでいます。グループの共通方針である「サステナビリティ基本方針」に基づき、「地球環境に配慮した企業活動の実践」を掲げ、事業活動から生ずる環境負荷の軽減や環境保全活動の推進に努め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

当社グループの「サステナビリティ基本方針」（制定：2021年12月17日）

1. 健全で開かれた企業経営の実現

- ・ 当社はコーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の重要課題の一つとして位置付け、公共性が高い物流を担う事業者として透明性の高いガバナンス体制を構築し、健全で開かれた企業経営の実現と持続的な企業価値向上に努めます。

2. 働きがいのある職場環境作り

- ・ 当社はすべての従業員が個人の能力を最大限発揮し、多様な人材が活躍するために、新しい働き方やより良い職場環境の整備に取り組めます。また、人材育成に取り組み、一人ひとりの成長を支援します。

3. 人権の尊重

- ・ 当社はあらゆる企業活動及びバリューチェーンにおいて人権を尊重します。また、人権侵害の回避に努めます。

4. 地球環境に配慮した企業活動の実践

- ・ 当社は「ヒガシトゥエンティワン環境方針」に基づき、事業活動から生ずる大気汚染等の環境負荷軽減に取り組み、また環境保全活動を推進し、社会から一層信頼される企業を目指します。

5. 法令・コンプライアンスの遵守

- ・ 当社は経営基本方針『「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕する私達ヒガシ21』に則り、法令遵守はもとより、よき社会人、よき企業人としてコンプライアンスを尊重し、誠実かつ適切な企業活動に取り組めます。

6. 社会への貢献

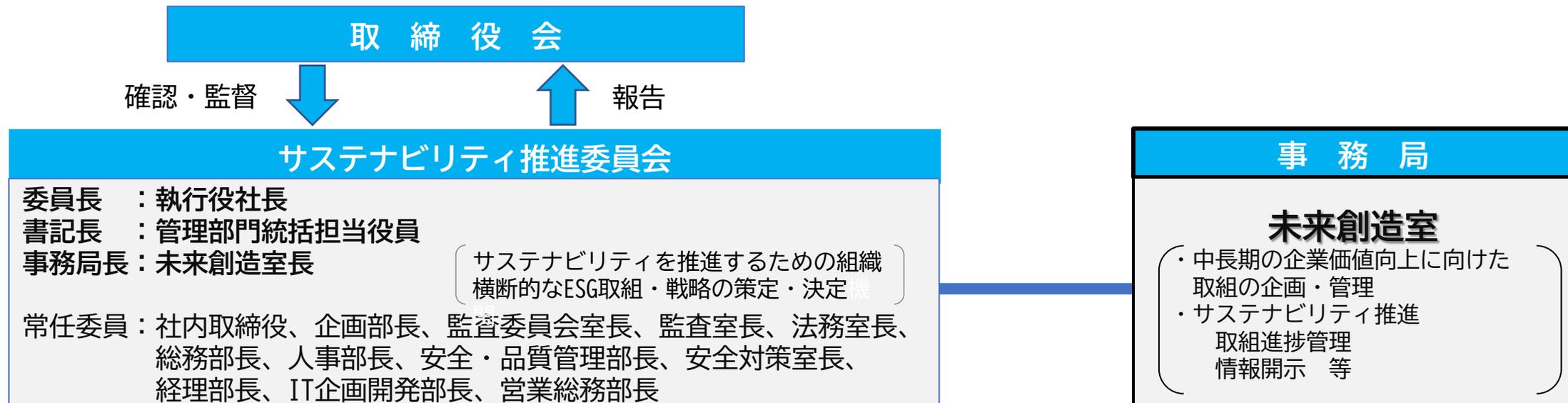
- ・ 当社は物流事業を通じ社会に奉仕する事業者として、そして公共性が高い物流を担う事業者として、社会貢献活動に積極的に取り組めます。

◆ TCFD提言において、推奨される4つの開示項目とその概要は以下のとおり。

開示要求項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
項目の詳細	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は開示	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするかを開示	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示
推奨される開示内容	気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述	組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述	気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述	組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示
	気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述	気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述	Scope1、Scope2、該当する場合は、Scope3のGHG排出量及び関連リスクを開示
		2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述	気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述	気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標及びその目標に対するパフォーマンスを記述

- ◆ 当社グループでは、グループと社会のさらなる持続的発展を目指し、サステナビリティ経営を組織横断的に推進しています。その一環として、サステナビリティに関する取り組みの策定および決定を担う機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。
- ◆ また、経営戦略や企画機能を担う企画部内に事務局として「未来創造室」を設け、サステナビリティ推進委員会をサポートしています。「未来創造室」は中長期的な企業価値向上を目指し、サステナビリティに関する取り組みの企画および管理機能を担っています。
- ◆ サステナビリティ推進委員会での審議内容は取締役会に報告され、経営陣による検討と確認が行われます。

サステナビリティ推進体制



- ◆ 気候変動リスクの評価においては、以下のシナリオに拠り、現段階では定性的な分析を行っておりますが、将来的には事業インパクト評価などを含めた定量的な分析の検討、実施を進めてまいります。

[シナリオの概要]

区分	シナリオの概要
2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現に向けた政策・規制が実施され、気温上昇幅を産業革命前から2℃未満に抑えるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは比較的強く抑えられる。
4℃シナリオ	パリ協定の国別目標が達成されることを前提とし、新たな政策・規制が導入されないシナリオ。エネルギー起源CO2排出量は増加が続く。移行リスクは低い、物理リスクは高まる。

- ◆ 気候関連に係るリスクおよび機会として検討すべき要因について、2℃未満シナリオおよび4℃シナリオに基づき、想定される影響の評価と対応策の検討を進めています。

[想定される影響]

区分	事業・財務影響の目安
大	事業戦略や経営方針に顕著な影響を及ぼす、または財務的なインパクトが大きく、売上やコスト構造に重大な影響が出るのが想定される。
中	事業戦略や財務に中程度の影響があると想定される。一定のコスト増や収益への影響はあるが、事業全体の運営を阻害するほどではないレベル。
小	事業戦略や財務にほぼ影響がなく、または軽微な影響に留まり、日常的な運営には支障をきたさないと想定される。

2030年を想定した影響及び対応策

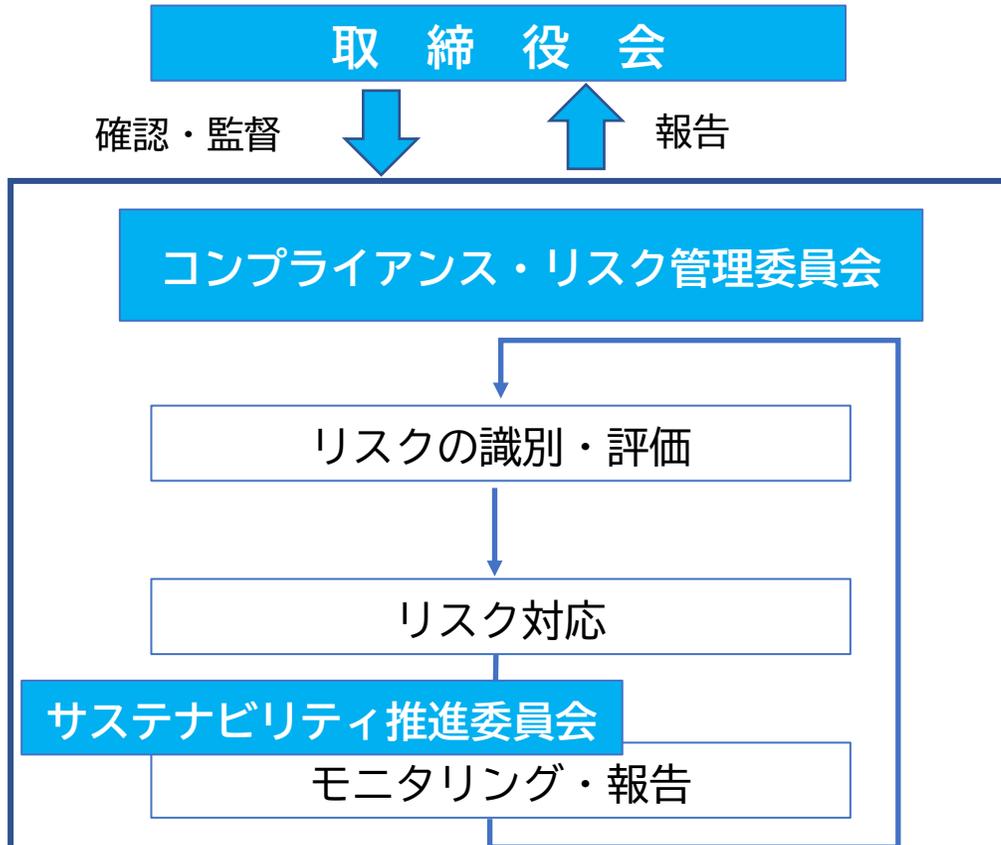
区分			リスクの内容	事業/影響		事業への影響と対応策（中長期的対策含む）	
				2℃未満	4℃		
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税導入及び税率の上昇	中	小	影響	炭素税導入による税額負担コストの継続的な増加
		市場	燃料調達コストの増加	中	小	対応策	低排出車両の導入促進 再生可能エネルギーの導入促進
		市場	顧客による脱炭素に前向きな 運送会社志向の拡大	小	小	影響	顧客における脱炭素視点の事業者の選別が進み売上（利益）減少
	物理リスク	急性	自然災害の激甚化/異常気象 の深刻化・頻度増	小	中	対応策	低排出車両の導入促進（車両価格増という点は考慮要） エコドライブの推進 C02排出量削減取組の開示
						影響	営業停止に伴う減収 拠点の罹災に伴う修繕・移転コストの増加 従業員の被災 津波、地震等のリスク高地域拠点（資産）に対する保険料増加
		慢性	平均気温の上昇による労働環境の悪化等	小	中	影響	従業員の健康面等への悪影響（疾病（熱中症）、生産性の低下、離職） 空調設備新設・更新等に伴うコストの増加
対応策	健康経営の促進 労働環境の整備 適切な設備（更新）の実施						

2030年を想定した影響及び対応策

区分	機会の内容	事業／影響		事業への影響と対応策（中長期的対策含む）		
		2°C未満	4°C			
機会	資源効率	車両燃費向上に資する車両の導入等による燃料コストの削減	中	小	影響	EV・FCV等の低排出量車両導入やエコドライブの推進により保有車両の燃費が向上し、燃料コストが削減
					対応策	EV・FCVの導入 エコドライブの推進
	資源効率	新技術や輸送方法の工夫・多様化による輸送の効率化	中	小	影響	他社との共同輸送で輸送効率が向上
					対応策	モーダルシフトの促進 パートナー企業との共同輸送や委託
	製品・サービス	脱炭素の積極的な取組が顧客から高評価	中	小	影響	脱炭素への積極的な取組姿勢を見せることによる、事業機会の創出、取引先の拡大
					対応策	脱炭素に向けた各種施策を実施 CO2排出量の開示や気候変動への取組開示
	市場	脱炭素への取組や気候変動に関する情報開示により投資家等から評価	中	小	影響	企業価値向上、資金調達条件の改善
					対応策	脱炭素に向けた各種施策を実施 CO2排出量の開示や気候変動への取組開示

- ◆ 当社グループは、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、気候変動に関するリスク選定や、事業や業績に与える影響が大きい項目の「重大リスク」としての識別を評価し、また、これらの評価を、定期的に検証・評価し、必要に応じて見直しを行い、適切に管理しております。

気候変動関連リスクの管理等の体制



気候変動関連リスクの識別・評価・管理プロセス

I 調査

- ・ サステナビリティ推進委員会が主体となり、気候変動に起因したリスクに関する調査・分析を実施
- ・ 社会的及び規制の動向や競合他社の動向も合わせてモニタリングし、最新の情報に基づいてリスクを評価

II 識別・評価

- ・ 事業や業績に与える影響の大きい項目の重大なリスク・機会としての識別等について、コンプライアンス・リスク管理委員会にて評価

III 管理

- ・ コンプライアンス・リスク管理委員会と取締役会を通じて適切に管理

◆ 当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会に対応するため、各種施策を積極的に推進していきます。指標と目標については、国および業界の目標に基づき、当社グループの現状を鑑みて以下のとおり設定しております。今後、社会環境の変化も踏まえ、取り組み内容を充実させてまいります。

CO2削減の指標と目標について

▶ 当社グループは、国の地球温暖化対策計画や業界の目標を踏まえ、過去実績や今後の取り巻く状況を鑑み、2023年度を基準年度とし、2030年度までの7年間で、CO2排出量を20%削減することを、目標値として設定いたしております。

※対象：(株)ヒガシ21のScope1+Scope2

※削減率：事業成長を鑑み基準年排出量の売上高比例値からの削減率

目標値について

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 目標値	2050年度 目標値
Scope1	2,843.4	2,934.8	3,410.6	3,541.4	CO2 排出量 20%減	カーボン ニュートラル
Scope2	1,401.9	1,602.1	1,409.2	2,817.0		
計:t-co2	4,245.3	4,536.9	4,819.8	6,358.5		
売上高 (千円)	19,042	20,111	23,460	27,796		
2023年度排出量（売上高比例値）からの削減率						

現状の取り組み

- ・ LED照明設備への切り替えや節電対策
- ・ エコドライブの推進
- ・ 低公害車の導入促進（営業車39台、貨物車8台で10.7%導入（2023年度実績））
- ・ 物流施設の低エネルギー化（多久ロジネットセンターでの実質CO2フリー電力の使用）

今後の更なる取り組み

- ・ 再生可能エネルギー由来の電力への切り替え
- ・ 非化石証書の購入
- ・ 事務所・倉庫のLED化推進
- ・ 低公害車の導入拡大、非化石車両の導入検討
- ・ 省エネ活動の運用改善